

# 新入生健診結果と休・退学 留年および卒業との関連性

長崎大学保健管理センター

林 田 雅 希      鷺 池 トミ子  
湯 川 幸 一      石 井 伸 子

## 【はじめに】

長崎大学では、本学医学部精神神経科学教室の協力のもと、入学時健診における医師面接を30年以上実施してきた。昭和56年以降、その受検率は、97%を超えている。この医師面接（A面接）は、受検者が事前に記入して持参した「健康調査票」を参考にしつつ、精神科医が短時間（約5分）の個人面接を行い、精神医学的に所見があるか、又は本人の希望があれば、次の詳細な個人面接（B面接）を要するとするものである。B面接は、2ヶ月以内に実施し、必要に応じて、心理テスト、脳波などの検査を行ってきた。「健康調査票」は、CMI類似の身体、心理、既往歴、家族歴、趣味・性格に関する質問表とモーズレイ性格検査（MPI）とから成っている。

20年前、この入学時健診と8年後の転帰について調査された<sup>1,2)</sup>。その結果、B面接を要すると判断された群では、要しないと判断された群に比べて、卒業延期（すなわち休学または留年）となった者が多い可能性も指摘されたが、結局のところ、A面接結果と休・退学、留年といった就学転帰との相関は明らかとはならなかった。その後は、長い間検討されて来なかった。

近年、面接に要する精神科医の人員確保が難しくなったこともあり、あらためて、A面接のメンタルヘルスケアにおける有用性について考えることを目的として、A面接および入学時MPIと卒業・退学といった就学転帰

の関連性を検討した。

## 【対象と方法】

今回は予備的に、4年制学部（教育、経済、薬学、工学、水産の5学部）の平成2年度入学者、1,343名を対象とし、平成6年から同10年3月の卒業生名簿に基づき、卒業したか否かを確認した。入学4年後（ストレート）に卒業しなかった学生については、その理由が休学、退学、留年のいずれであったかを、休・退学、長期留年の調査資料を基に確認した。A面接の結果、B面接を必要と判断されたものを要B面接群、不要と判断されたものを否B面接群とした。4年間でのストレート卒業、4年を超過した非ストレート卒業（すなわち休学または留年）および退学者の比率について、1）要B面接群と否B面接群との比較、2）MPIにおけるE尺度またはN尺度の結果別の比較を行った。E尺度は、E+、E0、E-に、N尺度は、N+、N0、N-にタイプを分類して、比較した。統計学的検討には、 $\chi^2$ 検定を用いた。

## 【結 果】

4年制学部の平成2年度入学者中、1,339名（99.7%）がA面接を受検していた。A面接の結果、B面接を必要と判断された者は83名、不要と判断された者は1,256名であった。さらに、B面接を受検した者、しなかった者は、それぞれ20名と63名であった。

表1. A面接の結果と転帰

(男女合計)				
	ストレート	非ストレート	退学	計
要B面接	51(61%)	21(25%)	11(13%)	83
否B面接	928(74%)	239(19%)	89(7%)	1,256*
合計	979(74%)	260(19%)	100(7%)	1,339

  

(女子)				
	ストレート	非ストレート	退学	計
要B面接	21(84%)	4(16%)	0(0%)	25
否B面接	373(93%)	20(5%)	7(2%)	400**
合計	394(93%)	24(6%)	7(2%)	425

  

(男子)				
	ストレート	非ストレート	退学	計
要B面接	30(52%)	17(29%)	11(19%)	58
否B面接	555(65%)	219(26%)	82(9%)	856***
合計	585(64%)	236(26%)	93(10%)	914

\*  $\chi^2=6.454$  (df=2),  $P=0.0397$   
 \*\*  $\chi^2=5.696$  (df=2),  $P=0.0580$   
 \*\*\*  $\chi^2=7.190$  (df=2),  $P=0.0275$

表1に、A面接の結果別の就学転帰を表にして示した。男女合計で見ると、ストレート卒業、非ストレート、退学の比率に有意な差を認めた ( $\chi^2=6.454$ , df=2,  $P=0.0397$ )。否B面接群に比べて、要B面接群では、ストレート卒業が少なく、非ストレートおよび退学が多い傾向にあった。退学率では、要B面接群は、否B面接群の2倍であった。男女別にみると、男子においては、比率に統計学的有意差を認め ( $\chi^2=7.190$ , df=2,  $P=0.0275$ )、要B面接群の退学率が高かったが、女子においては、必ずしも統計学的に有意とは言えず、( $\chi^2=5.696$ , df=2,  $P=0.0580$ )、要B面接群における退学者はなかった。ただし、女子の要B面接群での非ストレート卒業の割合は、否B面接群の3倍であった。

B面接の受検と未受検との間での就学転帰の比率は、ほとんど同率であった。

表2に、MP Iの結果と就学転帰を示した。

表2. MP Iの結果と転帰

(E尺度)				
	ストレート	非ストレート	退学	計
E+	623(75%)	159(19%)	53(6%)	835
E0	230(74%)	58(19%)	23(7%)	311
E-	127(64%)	47(24%)	23(12%)	197*
合計	980(73%)	264(20%)	99(7%)	1,343

  

(N尺度)				
	ストレート	非ストレート	退学	計
N+	104(67%)	37(24%)	14(9%)	155
N0	216(71%)	68(22%)	21(7%)	305
N-	660(75%)	159(18%)	64(7%)	883**
合計	980(73%)	264(20%)	99(7%)	1,343

\*  $\chi^2=10.529$  (df=4),  $P=0.0324$   
 \*\*  $\chi^2=5.707$  (df=4),  $P=0.2222$

E尺度のタイプ別にみると、就学転帰の比率に有意な差を認めた ( $\chi^2=10.529$ , df=4,  $P=0.0324$ )。しかしながら、男女に分けて検討すると、男女ともに、各タイプ別の就学転帰の比率に有意差は認められなかった。(男子:  $\chi^2=4.914$ , df=4,  $P=0.2962$ ; 女子:  $\chi^2=3.383$ , df=4,  $P=0.4959$ )。N尺度のタイプ別にみた就学転帰の比率は、男女合計、男女別ともに有意差は認められなかった。(男女合計:  $\chi^2=5.707$ , df=4,  $P=0.2222$ ; 男子:  $\chi^2=4.286$ , df=4,  $P=0.3687$ ; 女子:  $\chi^2=2.184$ , df=4,  $P=0.7020$ )。男女間で、E尺度およびN尺度ともに、各タイプの比率には有意差が認められた。E尺度:  $\chi^2=12.471$ , df=2,  $P=0.0020$ ; N尺度:  $\chi^2=8.531$ , df=2,  $P=0.0140$ 。

**【考察】**

要B面接群(特に男子)では、否B面接群よりもストレート卒業の比率が低かった。しかし、男女別にみると、女子では統計学的に有意とはならず、男子学生の退学を強く反映した結果と考えられた。

MP IのE尺度別に認められた転帰の差は、

男女別の検定では認められず、男女間でのタイプの比率に有意差があったことから、性差による見かけ上の差である可能性が高い。

以上より、MPIのE尺度からみた外向的・内向的、あるいはN尺度からみた神経質傾向といった性格の差ではなく、直接面接した医師の判断が卒業・退学といった転帰と関連することが示唆された。しかしながら、要B面接群におけるB面接受検の有無による就学転帰の差は見出せなかった。今回の結果は、単年度の入学者の転帰であるため、複数年度に渡っても同様であるのか、更なる調査が必要である。

一口に休学や退学といっても、全てが何らかの精神的問題を抱えていたとは限らない。卒業・退学といった転帰と関連していたとしても、新入学時の医師面接が、その後の学生のメンタルヘルスに有用であったことを直接に示すものではない。しかしながら、心理的なサポートをより必要とする学生を早期に見出すきっかけになるという点では、意義があるものと思われる。また、質問紙のみを用いた場合と比べての有用度はどうなのかといっ

た検討も必要であろう。

#### 【結語】

入学時健診における医師面接（A面接）およびモーズレイ性格検査（MPI）と卒業・退学といった就学転帰との関連性を検討した。MPIの結果別による就学転帰比率に差はなかったが、A面接の結果に基づく要B面接群（特に男子）では、否B面接群よりもストレート卒業の比率が低かった。このことから、MPIからみた性格傾向の差ではなく、直接面接した医師の判断が、卒業・退学といった転帰と関連することが示唆された。

#### 【文献】

- 1) 松永文保, 中村ハツエ, 吉福健二: 47年度入学長大生の入学時健診と8年後の追跡調査について, 長崎大学神経情報研究年報 6: 79-84, 1979.
- 2) 松永文保, 中村ハツエ, ほか: 48年度入学長大生の入学時健診と8年後の追跡調査, 長崎大学保健管理センター概要 昭和55年度: 114-121, 1980.